

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、個人消費に弱さが見られたものの持ち直しの動きも見せ、引き続き企業収益が好調に推移するなかで設備投資も増加し、雇用や所得環境の改善の広がりなどを背景に、景気は緩やかに回復を続けてきました。海外においては、米国経済の減速懸念などあったものの、世界全体の経済は概ね順調に推移しました。

このような状況下、当期は、海外における四輪車の旺盛な需要や、欧米での大型二輪車の好調な販売などにより、連結売上高は 3 兆 1,636 億 6 千 9 百万円(前期比 115.2%)と通期の売上高としては初めて 3 兆円を超えました。連結利益の面では、減価償却費・研究開発費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は 1,329 億円(前期比 116.7%)、経常利益は 1,391 億 8 千 3 百万円(前期比 116.6%)、当期純利益は 750 億 8 百万円(前期比 113.7%)となりました。

一方、当社単独の売上高は 1 兆 9,398 億 6 百万円(前期比 114.8%)となり、利益面では、減価償却費・研究開発費・諸経費の増を、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は 556 億 9 千 8 百万円(前期比 117.3%)、経常利益は 615 億 7 千 2 百万円(前期比 118.0%)、当期純利益は 430 億 5 千 4 百万円(前期比 115.5%)となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

(二輪車事業)

国内では、全体需要が減少しているなか、新型の「アドレスV50」、「スカイウェイブ250」、「GSR400」などの順調な販売により当社製品の売上は増加しましたが、OEM売上高の減により国内売上高全体では減少しました。海外では、インドネシアでの販売減などによりアジアの売上高が減少しましたが、欧米での新型大型二輪車「GSXR600/750」、「GSR600」、「ブルバードM109R」などの好調な販売により、海外二輪全体の売上高は増加しました。その結果、二輪車事業の売上高は 5,881 億 7 千 7 百万円(前期比 104.8%)と増加しましたが、営業利益は、インドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社の減益を吸収出来ず、453 億 7 千 7 百万円(前期比 98.8%)と減少しました。

(四輪車事業)

国内では、小型車「スイフト」の順調な販売に加え、新型スポーツクロスオーバー「SX4」の発売、軽自動車にあっては「MRワゴンWit」、「ワゴンRスティングレー」の発売に加え、新型「セルボ」の発売など、商品力の強化をはかり拡販に努めました結果、売上高は前期を上回りました。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「グランドビターラ」(エスクードの輸出名)、「SX4」の順調な販売に加え、北米では、ミッドサイズ・クロスオーバーSUVの「XL7」を新たに発売するなど、拡販に努めました結果、売上高は前期を大幅に上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は 2 兆 5,038 億 1 千 7 百万円(前期比 118.1%)となり、営業利益は、減価償却費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、765 億 7 千 6 百万円(前期比 132.2%)と増加しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は 716 億 7 千 4 百万円(前期比 109.9%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、109 億 4 千 6 百万円(前期比 109.4%)と増加しました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、2兆855億1千4百万円(前期比114.7%)となり、営業利益は減価償却費・研究開発費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、696億8千3百万円(前期比114.7%)と増加しました。

(欧州)

「スイフト」、「グランドビターラ」、大型二輪車「GSX-R600/750」、「GSR600」などの順調な販売に加え、「SX4」の発売などにより、売上高は6,610億7百万円(前期比134.3%)と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、148億3百万円(前期比190.6%)と大幅に増加しました。

(北米)

「グランドビターラ」や大型二輪車「GSX-R600/750」、「ブルバードM109R」の順調な販売に加え、四輪車では新たに「SX4」、「XL7」の発売などにより、売上高は、4,592億7千7百万円(前期比116.9%)と増加しましたが、営業利益は、諸経費等の増などにより、59億1千4百万円(前期比81.9%)と減少しました。

(アジア)

インドのマルチ ウドヨグ社や、パキスタンのパック スズキ社などでの売上増加により、インドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社の売上減少などをカバーし、売上高は、6,560億4千3百万円(前期比108.1%)となりましたが、営業利益は減価償却費の増などにより、同社の減益をカバーしきれず、436億6百万円(前期比96.1%)と減少しました。

(その他の地域)

売上高は、615億5千4百万円(前期比145.8%)、営業利益は、売上増加などにより、50億6千1百万円(前期比201.0%)となりました。

・次期の見通し

連結売上高3兆円の目標は早期に達成することが出来ましたが、次期は「スズキ中期5ヵ年計画」の3年目にあたり、引き続き研究開発投資・設備投資などの先行投資を積極的に推進してまいります。

為替見通しなど不透明な点もありますが、当社グループは丸一となってあらゆる分野での改革に取り組む、売上高3兆2,000億円、営業利益1,340億円、経常利益1,400億円、当期純利益760億円以上の業績を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=112円、1ユーロ=147円を前提としております。

	次期見通し	当期実績
売上高	3兆2,000億円	3兆1,637億円
営業利益	1,340億円	1,329億円
経常利益	1,400億円	1,392億円
当期純利益	760億円	750億円
為替レート	1米ドル=112円	1米ドル=117円
	1ユーロ=147円	1ユーロ=151円

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

・中期経営計画の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残り、更なる成長を遂げるため、5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行い、連結売上高3兆円、連結経常利益1,500億円の達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月～2010年3月)」を2005年5月に策定しました。

この数値目標を、2010年3月期までの出来るだけ早い時期に達成するよう取り組んでまいりましたが、海外での四輪車の販売好調などにより、連結売上高につきましては、前倒しして当期に3兆円の達成をすることが出来ました。その他の数値目標につきましても、引き続き達成に向けて、当社グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は2兆3,214億4千1百万円(前期末比4,717億2千6百万円増)、また、負債の部は1兆4,654億6千8百万円(前期末比3,260億8千6百万円増)、少数株主持分を含めた純資産の部は8,559億7千3百万円(前期末比1,456億4千万円増)となりました。

・キャッシュフローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動より2,021億9千4百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など1,994億7千3百万円の資金を使用しました結果、フリーキャッシュフローでは27億2千万円増加しました。また、財務活動では、新株予約権付社債1,500億円を発行したことなどにより、2,232億9千万円の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は4,443億3千5百万円となり、前期末に比べ2,277億1千2百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

このような状況の中で、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、連結売上高目標3兆円の早期達成を考慮し、1株につき普通配当14円(うち中間配当金6円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき14円(うち、中間配当金7円)とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(2007年4月27日)現在において当社グループが判断したものです。

- ・ 経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まっています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

- ・ 製品価格・仕入価格の変動

需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。

また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当期の連結売上高に占める海外売上高の割合は約3分の2であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

- ・ 環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があります、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

- ・ 品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、また、世界同一品質を目指し、開発から販売まで

の品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、子会社 139 社、関連会社 31 社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 タイ スズキ モーター社、関連会社 済南 軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャーラ スズキ社、関連会社 カミ オートモーティブ社 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

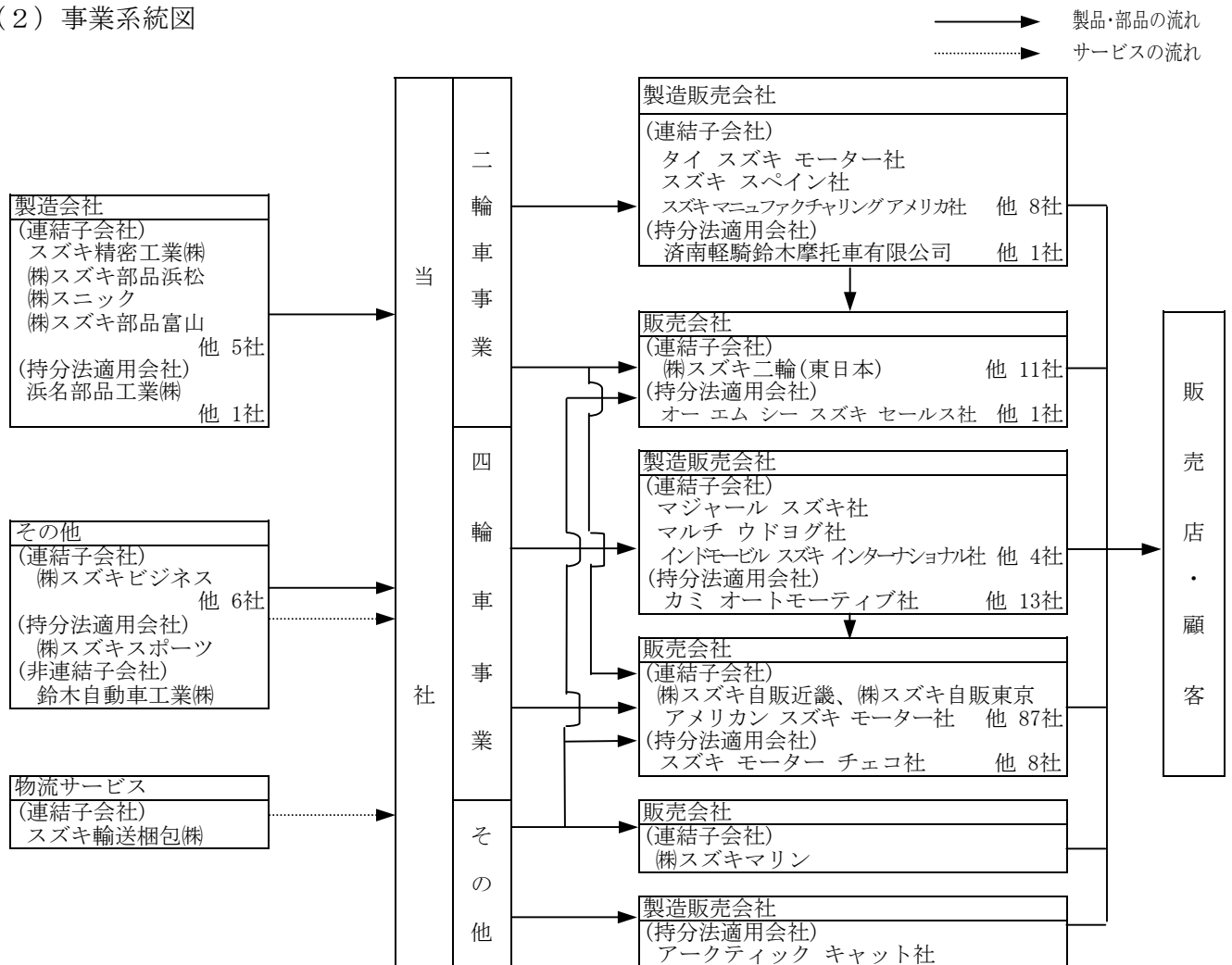
販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残り、更なる成長を遂げるため、5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行い、連結売上高3兆円、連結経常利益1,500億円の達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画（2005年4月～2010年3月）」を2005年5月に策定しました。

この数値目標を、2010年3月期までの出来るだけ早い時期に達成するよう取り組んでまいりましたが、海外での四輪車の販売好調などにより、連結売上高3兆円につきましては、当初計画を前倒して当期に達成することが出来ました。そこで、残る3ヵ年について、主要な施策見直しを織り込んだ上で、中期経営目標の修正を行いました。

残り3ヵ年の基本方針は、収益基盤の基礎作りに重点を置き、連結売上高3兆5,000億円以上、連結経常利益1,750億円以上の数値目標を達成出来るよう、引き続き当社グループ全員が一丸となって取り組んで参ります。

	今回修正中期計画 (07年4月27日公表)	当初中期計画 (05年5月11日公表)
連結売上高	3兆5,000億円以上	3兆円以上
連結経常利益 (〃 率)	1,750億円以上 (5.0%以上)	1,500億円以上 (5.0%以上)
為替レート (09.3期、10.3期)	1米ドル=105円	1米ドル=100円
	1ユーロ=130円	1ユーロ=130円
世界生産台数	二輪車 440万台以上	二輪車 440万台以上
	四輪車 300万台以上	四輪車 270万台以上
5年間累計設備投資 (06.3期～10.3期)	1兆円	1兆円

(3) 会社に対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

また、当社は、取締役の数を従来の半数程度とし、専務役員・常務役員制度を導入することにより、各部門の業務運営を機動的に行い、業務のスピードアップと責任体制の明確化を図ってまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

また、アジア地域では、経済成長とともに二輪車需要が急増しており、これらの市場ニーズにあった商品の投入とともに、生産体制の整備・拡充に努めてまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産 24 万台規模の小型車専用工場を建設することとしました。海外工場につきましても、マジヤールスズキ社、マルチ ウドヨグ社、パック スズキ社など生産能力の増強を図ってまいります。

さらに、世界 4 極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、2006 年 3 月に、ゼネラル モーターズ社が当社株式を売却したことにより、当社に対する出資比率は 3.0%となりましたが、当社とゼネラル モーターズ社は 1981 年 8 月以来、建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場 CAMI プロジェクト及びそこの新型ミディアム SUV 生産、パワートレイン開発協力、OEM 製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	比較増減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	1,435,405	1,067,709	367,695
現 金 及 び 預 金	355,448	182,895	172,553
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	326,606	249,425	77,181
有 価 証 券	116,424	82,115	34,308
た な 卸 資 産	401,110	354,687	46,422
繰 延 税 金 資 産	119,662	95,529	24,132
そ の 他	120,515	106,825	13,690
貸 倒 引 当 金	△ 4,361	△ 3,768	△ 593
II 固 定 資 産	886,035	782,004	104,031
有 形 固 定 資 産	588,050	541,293	46,757
建 物 及 び 構 築 物	117,639	107,025	10,613
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	241,907	191,636	50,271
工 具 器 具 備 品	37,556	45,317	△ 7,761
土 地	160,235	155,756	4,478
建 設 仮 勘 定	30,711	41,555	△ 10,844
無 形 固 定 資 産	4,251	6,229	△ 1,978
投 資 そ の 他 の 資 産	293,734	234,481	59,252
投 資 有 価 証 券	177,227	127,994	49,232
長 期 貸 付 金	6,000	5,106	893
繰 延 税 金 資 産	80,011	73,922	6,089
そ の 他	31,472	28,223	3,248
株 式 評 価 引 当 金	△ 50	△ 49	△ 1
貸 倒 引 当 金	△ 927	△ 716	△ 210
資 産 合 計	2,321,441	1,849,714	471,726

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	比較増減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	1,133,409	973,619	159,790
買 掛 金	571,296	505,129	66,167
短 期 借 入 金	167,236	126,115	41,121
一 年 以 内 償 還 社 債	1,088	801	287
未 払 法 人 税 等	37,798	30,165	7,633
未 払 費 用	164,651	145,215	19,436
製 品 保 証 引 当 金	50,113	37,163	12,950
そ の 他	141,224	129,030	12,194
II 固 定 負 債	332,058	165,762	166,296
社 債	—	1,068	△ 1,068
転 換 社 債	29,921	29,991	△ 70
新 株 予 約 権 付 社 債	150,000	—	150,000
長 期 借 入 金	58,387	40,535	17,851
退 職 給 付 引 当 金	52,080	53,457	△ 1,377
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	9,616	9,366	249
リ サ イ ク ル 引 当 金	1,093	956	136
繰 延 税 金 負 債	8,335	9,196	△ 860
そ の 他	22,624	21,189	1,434
負 債 合 計	1,465,468	1,139,381	326,086

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	比較増減
(純資産の部)			
I 株 主 資 本	681,504	—	—
資 本 金	120,210	—	—
資 本 剰 余 金	138,199	—	—
利 益 剰 余 金	642,969	—	—
自 己 株 式	△ 219,875	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	60,020	—	—
その他有価証券評価差額金	35,251	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 149	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	24,917	—	—
III 少 数 株 主 持 分	114,448	—	—
純 資 産 合 計	855,973	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,321,441	—	—
少 数 株 主 持 分	—	93,562	—
(資本の部)			
I 資 本 金	—	120,210	—
II 資 本 剰 余 金	—	129,192	—
III 利 益 剰 余 金	—	573,516	—
IV その他有価証券評価差額金	—	38,285	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△ 1,499	—
VI 自 己 株 式	—	△ 242,934	—
資 本 合 計	—	616,770	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	1,849,714	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		比較増減
		%		%	
I 売 上 高	3,163,669	100.0	2,746,453	100.0	417,215
II 売 上 原 価	2,378,742		2,032,732		346,009
売 上 総 利 益	784,927	24.8	713,721	26.0	71,206
III 販売費及び一般管理費	652,027		599,855		52,172
営 業 利 益	132,900	4.2	113,865	4.1	19,034
IV 営 業 外 収 益	29,347	0.9	25,466	0.9	3,880
受取利息及び受取配当金	15,172		11,771		3,401
持分法による投資利益	2,102		3,933		△ 1,830
その他の営業外収益	12,071		9,761		2,310
V 営 業 外 費 用	23,064	0.7	20,011	0.7	3,052
支 払 利 息	6,810		3,554		3,256
その他の営業外費用	16,253		16,457		△ 203
経 常 利 益	139,183	4.4	119,321	4.3	19,862
VI 特 別 利 益	941	0.0	2,779	0.1	△ 1,838
投資有価証券売却益	507		1,845		△ 1,338
固定資産売却益	434		933		△ 499
VII 特 別 損 失	1,392	0.0	255	0.0	1,136
減 損 損 失	796		—		796
固定資産売却損	478		218		259
投資有価証券売却損	117		36		80
税金等調整前当期純利益	138,732	4.4	121,844	4.4	16,887
法人税、住民税及び事業税	73,712		61,119		12,593
法 人 税 等 調 整 額	△ 29,379		△ 21,293		△ 8,086
少 数 株 主 利 益	19,391		16,073		3,318
当 期 純 利 益	75,008	2.4	65,945	2.4	9,063

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	126,578
II 資本剰余金増加高	2,613
自己株式処分差益	2,613
III 資本剰余金期末残高	129,192
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	513,603
II 利益剰余金増加高	65,945
当期純利益	65,945
III 利益剰余金減少高	6,032
配 当 金	5,832
役 員 賞 与	200
IV 利益剰余金期末残高	573,516

(4) 連結株主資本等変動計算書

当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位: 百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	120,210	129,192	573,516	△ 242,934	579,984
当期変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 2,647		△ 2,647
剰余金の配当 (中間配当額)			△ 2,647		△ 2,647
役員賞与 (注)			△ 260		△ 260
当期純利益			75,008		75,008
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		9,006		23,078	32,085
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,006	69,452	23,059	101,519
平成 19 年 3 月 31 日残高	120,210	138,199	642,969	△ 219,875	681,504

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	38,285	—	△ 1,499	36,785	93,562	710,332
当期変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 2,647
剰余金の配当 (中間配当額)						△ 2,647
役員賞与 (注)						△ 260
当期純利益						75,008
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						32,085
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 3,033	△ 149	26,417	23,234	20,886	44,121
当期変動額合計	△ 3,033	△ 149	26,417	23,234	20,886	145,640
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,251	△ 149	24,917	60,020	114,448	855,973

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	138,732	121,844	16,887
減価償却費	149,910	126,520	23,389
減損損失	796	—	796
受取利息及び受取配当金	△ 15,172	△ 11,771	△ 3,401
支払利息	6,810	3,554	3,256
持分法による投資利益	△ 2,102	△ 3,933	1,830
売上債権の増加額	△ 64,137	△ 22,942	△ 41,194
たな卸資産の増加額	△ 28,623	△ 54,935	26,311
仕入債務の増加額	53,805	115,988	△ 62,182
未払費用の増加額	15,846	9,137	6,708
その他の	3,685	4,172	△ 486
小 計	259,551	287,634	△ 28,083
利息及び配当金の受取額	14,747	10,795	3,952
利息の支払額	△ 5,780	△ 3,505	△ 2,275
法人税等の支払額	△ 66,324	△ 54,881	△ 11,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,194	240,043	△ 37,849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 56,335	△ 108,942	52,606
定期預金の払出による収入	62,635	142,311	△ 79,676
有価証券の取得による支出	△ 57,383	△ 68,314	10,930
有価証券の売却による収入	71,940	83,582	△ 11,642
有形固定資産の取得による支出	△ 173,064	△ 160,256	△ 12,808
投資有価証券の取得による支出	△ 55,330	△ 52	△ 55,277
投資有価証券の売却による収入	4,760	14,779	△ 10,019
その他の	3,304	△ 7,323	10,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,473	△ 104,215	△ 95,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	32,296	38,233	△ 5,937
社債の発行による収入	150,000	—	150,000
長期借入れによる収入	16,870	39,472	△ 22,602
社債及び長期借入金の返済額	△ 1,028	△ 6,480	5,451
配当金の支払額	△ 5,294	△ 5,830	536
少数株主への配当金の支払額	△ 1,649	△ 820	△ 829
自己株式の取得による支出	△ 19	△ 235,782	235,763
自己株式の売却による収入	32,085	10,481	21,604
その他の	29	—	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,290	△ 160,725	384,016
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	9,890	△ 8,189
V 現金及び現金同等物の増減額	227,712	△ 15,006	242,718
VI 現金及び現金同等物の期首残高	216,623	231,397	△ 14,774
VII 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	—	232	△ 232
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	444,335	216,623	227,712

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 138 社 国内会社…………… (株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 72 社
在外会社…………… アメリカン スズキ モーター社
マジヤール スズキ社
インドモービル スズキ インターナショナル社
マルチ ウドヨグ社 他 60 社
- (2) 非連結子会社数 1 社 (うち持分法適用会社 なし)… 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 31 社 (うち持分法適用会社 31 社)… カミ オートモーティブ社
重慶長安鈴木汽車有限公司 他 29 社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 5 社 スズキ ロジスティック サービス社
ハイコムスズキ マニュファクチャリング マレーシア社 他 3 社
(除外) 2 社 スズキ ワークス テクノ(株)
マルチ スズキ オートモービル社
- (2) 持分法 (新規) 7 社 スズキ ファイナンス インドネシア社
マジヤール 東洋シート社 他 5 社
(除外) 1 社 ハイコムスズキ マニュファクチャリング マレーシア社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 54 社は決算日が 12 月 31 日ですが、アメリカン スズキ モーター社 他 11 社については、3 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 42 社については、同社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。
- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 … 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 …… 時価法

(ハ) たな卸資産 …… 主として総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法

無形固定資産 …… 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 …… 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 …… 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

- (ニ) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (ホ) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしています。
- また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当期末はその支給見込額を計上しています。
- (ハ) 製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険) で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (ト) リサイクル引当金 …………… 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しています。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 741,673 百万円です。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(企業結合に係る会計基準等)

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日) を適用しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,081,405 百万円
2. 保証債務残高	7,405 百万円
3. 輸出手形割引高	1,338 百万円
4. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
た な 卸 資 産	1,904 百万円
有 形 固 定 資 産	<u>2,042 百万円</u>
計	3,946 百万円
(2) 担保付債務	
短 期 借 入 金	734 百万円
社 債	1,088 百万円
長 期 借 入 金	5 百万円
その他の固定負債	<u>502 百万円</u>
計	2,331 百万円
5. 効率的な資金調達を行うため、取引銀行 5 行とコミットメント契約を締結しています。	
当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。	
コミットメント契約の総額	150,000 百万円
借入実行残高	<u>—</u>
差引額	150,000 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額 92,141 百万円
2. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。

継続的な地価の下落等により、営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 796 百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期 (18.4.1~19.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	542,647,091	—	—	542,647,091

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	101,372,626	6,179	9,626,366	91,752,439

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,179 株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 9,626,366 株は、売却 9,591,000 株、単元未満株式の売り渡し 366 株及び転換社債の転換 35,000 株による減少です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,647 百万円	6 円 00 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 1 日 取締役会	普通株式	2,647 百万円	6 円 00 銭	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,607 百万円	8 円 00 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	355,448 百万円
有価証券勘定	<u>116,424 百万円</u>
計	471,872 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 15,344 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	<u>△ 12,193 百万円</u>
現金及び現金同等物	444,335 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当	I 売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	—	3,163,669
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
	計	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	—	3,163,669
営業費用	542,800	2,427,241	60,727	3,030,769	—	3,030,769	
営業利益	45,377	76,576	10,946	132,900	—	132,900	
期	II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
	資産	335,668	1,506,881	53,702	1,896,252	425,188	2,321,441
	減価償却費	23,713	124,125	2,070	149,910	—	149,910
	減損損失	—	796	—	—	—	796
	資本的支出	27,957	137,725	1,994	167,677	—	167,677

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前	I 売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	—	2,746,453
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
	計	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453	—	2,746,453
営業費用	515,375	2,062,012	55,200	2,632,588	—	2,632,588	
営業利益	45,931	57,928	10,005	113,865	—	113,865	
期	II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	284,816	1,311,647	47,688	1,644,152	205,562	1,849,714
	減価償却費	16,287	108,545	1,686	126,520	—	126,520
	資本的支出	29,495	155,803	2,080	187,379	—	187,379

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつて
います。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 425,188 百万円、前期 205,562 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	I 売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,343,369	653,717	455,208	649,819	61,554	3,163,669	—	3,163,669	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	742,144	7,290	4,068	6,224	0	759,727	(759,727)	—	
計	2,085,514	661,007	459,277	656,043	61,554	3,923,397	(759,727)	3,163,669	
営 業 費 用	2,015,831	646,204	453,362	612,436	56,492	3,784,328	(753,559)	3,030,769	
営 業 利 益	69,683	14,803	5,914	43,606	5,061	139,068	(6,168)	132,900	
II 資 産	1,034,616	304,757	117,135	470,564	24,662	1,951,735	369,705	2,321,441	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	I 売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,230,148	486,350	391,306	596,420	42,227	2,746,453	—	2,746,453	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	588,229	5,698	1,578	10,314	—	605,822	(605,822)	—	
計	1,818,378	492,049	392,885	606,735	42,227	3,352,276	(605,822)	2,746,453	
営 業 費 用	1,757,602	484,281	385,663	561,348	39,708	3,228,604	(596,015)	2,632,588	
営 業 利 益	60,776	7,768	7,222	45,386	2,518	123,672	(9,806)	113,865	
II 資 産	950,037	237,427	97,232	401,592	18,818	1,705,108	144,606	1,849,714	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
(2) 北 米 …… 米国、カナダ
(3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、パキスタン
(4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 425,188 百万円、前期 205,562 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	I 海 外 売 上 高	796,330	471,114	701,896	220,825	2,190,168
II 連 結 売 上 高					3,163,669	
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.1%	14.9%	22.2%	7.0%	69.2%	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	I 海 外 売 上 高	587,429	411,327	647,695	165,496	1,811,948
II 連 結 売 上 高					2,746,453	
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.4%	15.0%	23.6%	6.0%	66.0%	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
(2) 北 米 …… 米国、カナダ
(3) ア ジ ア …… インド、インドネシア、中国
(4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過	56,526 百万円
諸引当金	44,344 百万円
未実現利益消去	26,022 百万円
減損損失	11,292 百万円
有価証券評価減	7,417 百万円
繰延資産等	6,050 百万円
その他	<u>76,368 百万円</u>
繰延税金資産小計	<u>228,021 百万円</u>
評価性引当額	△ 2,188 百万円
繰延税金資産合計	<u>225,833 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 23,050 百万円
連結子会社の	
時価評価に伴う評価差額	△ 7,984 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2,499 百万円
その他	<u>△ 960 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 34,495 百万円</u>
繰延税金資産の純額	191,337 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
税額控除	△ 5.3 %
持分法による投資利益	△ 0.6 %
その他	<u>△ 1.9 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0 %

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	48,160	104,559	56,399	19,647	82,522	62,874
(2)債 券	3,000	3,015	15	3,000	3,017	17
(3)その他	89,570	91,298	1,727	51,846	52,523	676
小 計	140,731	198,873	58,142	74,494	138,063	63,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	999	996	△ 3	—	—	—
(2)債 券	15,000	14,991	△ 8	15,000	14,992	△ 7
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小 計	15,999	15,987	△ 12	15,000	14,992	△ 7
合 計	156,731	214,860	58,129	89,494	153,056	63,562

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	当 期	前 期
売却額	76,700	98,361
売却益の合計額	507	1,845
売却損の合計額	117	36

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	31,392	25,577
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	14,970	9,997
非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,268	16,867
信託受益権	3,619	2,759

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,998	—	—	—	14,992	—	—	—
(2)その他	111,418	—	—	—	67,123	—	—	—
合 計	116,416	—	—	—	82,115	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

当社及び一部の連結子会社は、平成 15 年 10 月に厚生年金基金制度及び適格退職年金制度について、企業年金基金制度へ移行しています。

なお、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	△ 115,009	△ 113,848
ロ. 年金資産	61,439	57,867
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 53,569	△ 55,980
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,430	13,403
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 8,302	△ 9,020
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 50,441	△ 51,598

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	6,413	6,444
ロ. 利息費用	1,474	1,472
ハ. 期待運用収益	△ 112	△ 108
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	945	961
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 718	△ 718
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,001	8,051

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00% (前期 2.00%)
ハ. 再評価率	1.50% (前期 1.50%)
ニ. 期待運用収益率	0.23%~1.90% (前期 0.23%~1.50%)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主に 15 年
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	主に 15 年

(1株当たり情報)

当期 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)		前期 (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)	
1株当たり純資産額	1,644円56銭	1株当たり純資産額	1,397円11銭
1株当たり当期純利益	169円41銭	1株当たり当期純利益	125円64銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	151円41銭	1株当たり当期純利益	122円14銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当期末 (19. 3. 31)	前期末 (18. 3. 31)
純資産の部の合計額(百万円)	855,973	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	741,524	—
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	114,448	—
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	—
普通株式の自己株式数(千株)	91,752	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	450,894	—

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当期 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	前期 (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)
当期純利益(百万円)	75,008	65,945
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	260
普通株式に係る当期純利益(百万円)	75,008	65,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,761	522,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
社債管理手数料(税額相当額控除後)	18	3
当期純利益調整額(百万円)	18	3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	37,781	—
転換社債	14,981	14,999
普通株式増加数(千株)	52,763	14,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まなかった 潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略します。

(9) 売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計
国内計	39,894	913,375	20,231	973,501	44,057	869,765	20,683	934,505
海外計	548,282	1,590,441	51,443	2,190,168	517,249	1,250,175	44,523	1,811,948
欧州	165,234	615,098	15,997	796,330	139,881	433,898	13,650	587,429
北米	204,855	241,743	24,516	471,114	184,359	204,586	22,381	411,327
アジア	113,601	583,828	4,466	701,896	146,173	497,717	3,804	647,695
その他	64,591	149,771	6,463	220,825	46,836	113,973	4,687	165,496
合 計	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	561,306	2,119,940	65,206	2,746,453

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計
国内計	△ 4,162	43,610	△ 451	38,996
海外計	31,033	340,266	6,919	378,219
欧州	25,353	181,200	2,347	208,901
北米	20,496	37,156	2,134	59,787
アジア	△32,572	86,110	662	54,201
その他	17,755	35,798	1,775	55,329
合 計	26,870	383,877	6,468	417,215

2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減
二 輪 車	国内計	160	152	8
	海外計	1,582	1,959	△ 376
	欧州	208	193	15
	北米	260	261	△ 1
	アジア	941	1,382	△ 440
	その他	172	122	49
	合 計	1,743	2,112	△ 368
四 輪 車	国内計	656	655	1
	海外計	1,452	1,240	211
	欧州	349	283	66
	北米	114	105	9
	アジア	863	754	108
	その他	124	97	27
	合 計	2,109	1,895	213

(注) 国内売上は、OEM車 $\left(\begin{array}{l} \text{二輪車 当期 0千台 前期 23千台} \\ \text{四輪車 当期 133千台 前期 108千台} \end{array} \right)$ を除きます。